

地球温暖化対策実施状況報告書

2019 年 7 月 24日

（報告先）
横浜市長

住所 横浜市鶴見区末広町二丁目1番地

氏名 JFEエンジニアリング(株)横浜本社
常務執行役員 林 周一郎

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 (代表者の氏名)	JFEエンジニアリング株式会社 代表取締役社長 大下 元				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN棟19階				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	25 はん用機械器具製造業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	6,545	kl	自動車の台数	440 台

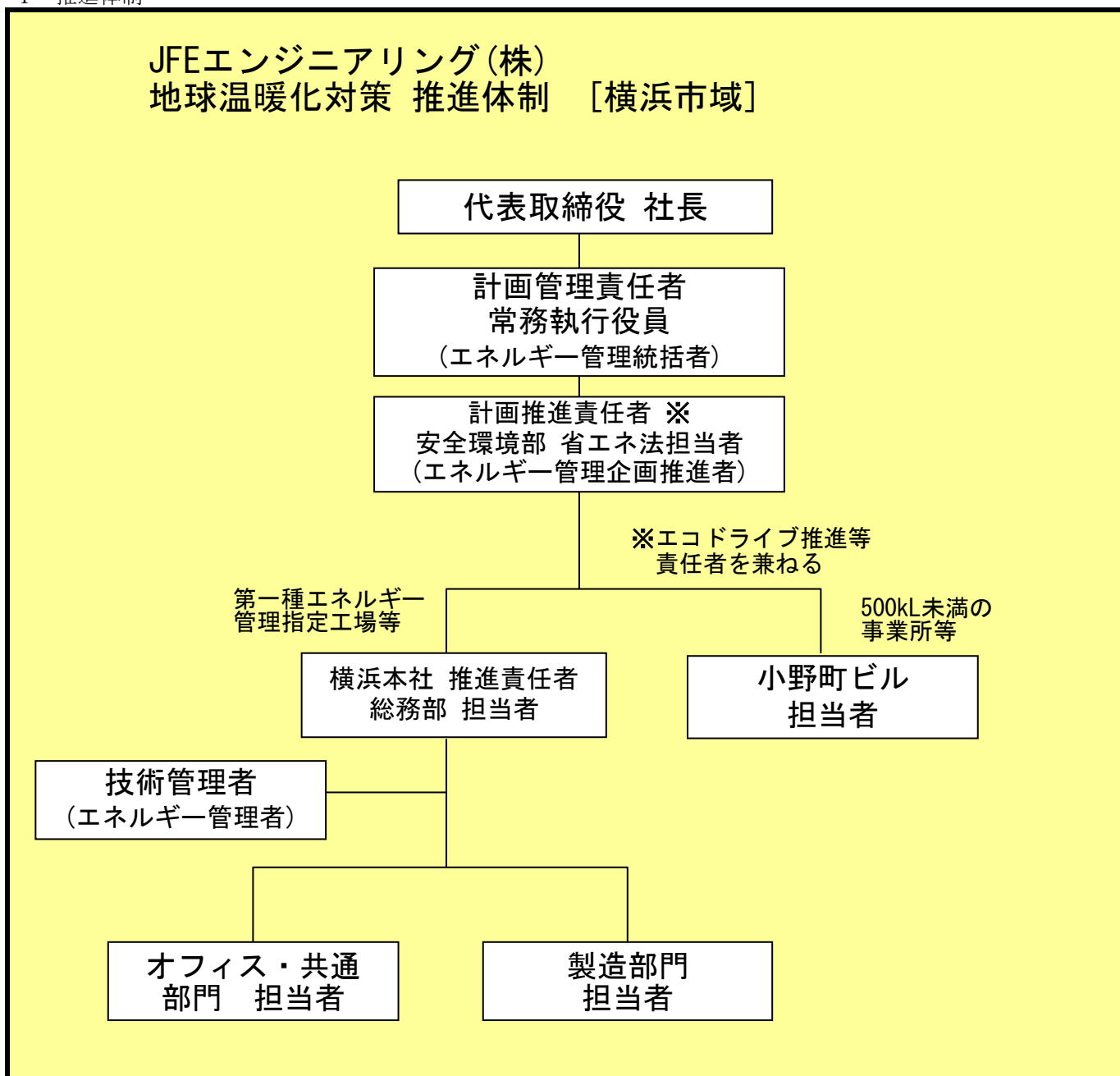
2 計画期間及び実施年度

計 画 期 間	2016	年度 ~	2018	年度	実 施 年 度	2018	年度
---------	------	------	------	----	---------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]</p> <p>環境方針(下記)に則り、温室効果ガスの排出の抑制等を図る。 更新の対象とした主要なエネルギー使用設備等は、6の1基準年度・事業者全体としての目標等のとおり。 JFEエンジニアリング株式会社 環境方針</p> <p>①地球環境保全を推進するために、環境マネジメントシステムを構築し、維持し、継続的に改善する。 ②汚染の予防、廃棄物削減、省エネ・省資源を推進する。 ③環境に影響する可能性のある当社の活動、製品およびサービスに関する法的要求事項、協定、およびその他の環境上の取り決め事項を遵守する。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討]</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 変電設備更新、個別空調増設・更新、構内GHP室内機更新 ②上記①の設備を選択した理由 電気・ガス使用量削減 ③設備更新スケジュール 2016年度～2018年度</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	総務部
	所在地	横浜市鶴見区末広町二丁目1番地
	閲覧可能時間	9:00 ~ 16:00 (稼働日に限る)
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	8,078	t-CO ₂			基準原単位	2.38	t-CO ₂ /人
	調整後	7,042	t-CO ₂			目標原単位	2.31	t-CO ₂ /人
目標年度 (2018年度)	目標排出量	7,836	t-CO ₂	削減率	3.0 %	削減率	2.9 %	
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	計画年度目標 ・エネルギー使用量1%/年 ・温室効果ガス排出量1%/年							
事業者全体としての 目標等	・構内変電設備の老朽更新、高効率変圧器の導入 ・構内ビル個別空調の増設・更新、集中空調の削減 ・構内空調GHPの室内機更新							
第一年度 (2016年度)	排出量	8,063	t-CO ₂	削減率	0.2 %	排出原単位	2.29	t-CO ₂ /人
	調整後	5,814	t-CO ₂	削減率	17.4 %		削減率	3.8 %
目標等の達成状況 及び説明	・排出量の削減率は目標未達成、調整後は大幅な削減率となった(電力の使用クレジット大)							
第二年度 (2017年度)	排出量	7,670	t-CO ₂	削減率	5.1 %	排出原単位	2.12	t-CO ₂ /人
	調整後	7,662	t-CO ₂	削減率	▲ 8.8 %		削減率	10.9 %
目標等の達成状況 及び説明	・排出量の削減率は達成するも、電力クレジット0となる							
第三年度 (2018年度)	排出量	7,531	t-CO ₂	削減率	6.8 %	排出原単位	2.04	t-CO ₂ /人
	調整後	7,523	t-CO ₂	削減率	▲ 6.8 %		削減率	14.3 %
目標等の達成状況 及び説明	・排出量の削減率は達成するも、電力クレジット0となる							
計画期間全体の排出 状況に関する説明	第一年度にて調整後排出量の大幅削減を達成、以後も排出量の削減は達成するものの、電力クレジットの大幅な変動により調整後排出量削減には至らなかった。 しかし、目標設定時7,836t-CO ₂ に対して第三年度7,531t-CO ₂ と6.8%の削減率となった。 原単位の削減率が大きかった要因は、毎年キャリア採用等により社員が増加したことによる。							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	815	t-CO ₂				基準原単位	0.18	t-CO ₂ /	千km
	調整後	815	t-CO ₂				目標原単位	0.17	t-CO ₂ /	千km
目標年度 (2018年度)	目標排出量	791	t-CO ₂	削減率	3.0	%	削減率	5.6	%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	計画年度目標 ・低公害、低燃費車両導入率80% ・エコドライブの更なる推進									
事業者全体としての目標等	・工事車両データベース化の徹底 ・工事用車両台数削減									
第一年度 (2016年度)	排出量	815	t-CO ₂	削減率	0.0	%	排出原単位	0.16	t-CO ₂ /	千km
	調整後	815	t-CO ₂	削減率	0.0	%		削減率	11.1	%
目標等の達成状況及び説明	・工事量が増えたため、車両台数増加：2015年度397台→2016年度425台 ・低公害、低燃費車両導入率99.9%									
第二年度 (2017年度)	排出量	1,065	t-CO ₂	削減率	▲ 30.7	%	排出原単位	0.17	t-CO ₂ /	千km
	調整後	1,065	t-CO ₂	削減率	▲ 30.7	%		削減率	5.6	%
目標等の達成状況及び説明	・工事量が増えたため、車両台数増加：2016年度425台→2017年度573台 ・低公害、低燃費車両導入率106.9%									
第三年度 (2018年度)	排出量	917	t-CO ₂	削減率	▲ 12.5	%	排出原単位	0.16	t-CO ₂ /	千km
	調整後	917	t-CO ₂	削減率	▲ 12.5	%		削減率	11.1	%
目標等の達成状況及び説明	・工事量減少のため、車両台数減少：2017年度573台→2018年度440台 ・低公害、低燃費車両導入率108.1%									
計画期間全体の排出状況に関する説明	・工事現場の数および規模によって、毎年保有台数が変化する。 ・原単位は、目標を達成しながらほぼ横ばいの推移となった。 ・低公害、低燃費車両導入率も毎年増えており、施策は良い結果が得られた。									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上	1	7,947	1	7,978	1	7,581	1	7,424
1,500k l 以上 3,000k l 未満	0	0	0	0	0	0	0	0
500k l 以上 1,500k l 未満	0	0	0	0	0	0	0	0
500k l 未満	1	131	1	85	1	89	1	107
合計	2	8,078	2	8,063	2	7,670	2	7,531

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車	0	0	0	0	0	0	0	0
小型貨物自動車	184	393	168	341	194	425	182	399
大型バス	0	0	0	0	0	0	0	0
マイクロバス	0	0	0	0	0	0	0	0
乗用自動車	213	421	257	474	313	578	258	467
合計	397	814	425	815	507	1,003	440	866
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)	77.9	%	99.7	%	106.9	%	108.1	%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	地下駐車場なし		非該当	/	—	年度	地下駐車場なし		非該当	/	—	年度	地下駐車場なし	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度		
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 冷凍機 1/1	—	年度			非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 冷凍機 1/1	—	年度			非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 加熱炉、焼鈍炉 2/2	—	年度			実施済	(設備の種類) 加熱炉、焼鈍炉 2/2	—	年度			実施済	(設備の種類) 加熱炉、焼鈍炉 2/2	—	年度		
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	実施済	(設備の種類) ック-保温 2/2	—	年度			非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 加熱炉、焼鈍炉 2/2	—	年度			実施済	(設備の種類) 加熱炉、焼鈍炉 2/2	—	年度			実施済	(設備の種類) 加熱炉、焼鈍炉 2/2	—	年度		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済	実施済	(設備の種類) Z-screw 8/8	—	年度			実施済	(設備の種類) Z-screw 8/8	—	年度			実施済	(設備の種類) Z-screw 8/8	—	年度		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) Z-screw 8/8	—	年度			実施済	(設備の種類) Z-screw 8/8	—	年度			実施済	(設備の種類) Z-screw 8/8	—	年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	—	425/425	年度			実施済	—	573/573	年度			実施済	—	491/491	年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	—	425/425	年度			実施済	—	573/573	年度			実施済	—	491/491	年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度			実施済	2/2	—	年度		

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		8.64 %		7,531		1,239.8		589.1		651					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 (t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	構内7階建福利厚生棟、空調機(GHP)更新(第1期)	横浜本社	2013	燃焼能力 35.5Kw * 6台 45.0kW * 1台 56.0kW * 1台 使用時間 14h/日 稼働 20日/月	都市ガス		千m3	0.0	燃焼能力 43.0Kw * 6台 使用時間 14h/日 稼働 20日/月 立ち入り調査後修正	都市ガス		千m3	0.0	22,000 千円	
2	構内7階建福利厚生棟、空調機(GHP)更新(第2期)	横浜本社	2014	燃焼能力 45.0Kw * 2台 56.0Kw * 3台 22.4Kw * 1台 使用時間 14h/日 稼働 20日/月 ※2012年度燃料使用量	都市ガス	22	千m3	49.6	燃焼能力 43.0Kw * 6台 使用時間 14h/月 稼働 20日/月 ※2017年度燃料使用量 立ち入り調査後修正	都市ガス	16	千m3	36.0	13.6	25,000 千円
3	構内ボール照明のLED化	横浜本社	2014	水銀灯、ネオン灯 計43灯 23,960w 使用時間 12h/日(夜間) 稼働 30日/月	夜間買電	103,507	kWh	53.0	LED灯 計42灯 6,622w 使用時間 12h/日(夜間) 稼働 30日/月	夜間買電	28,607	kWh	14.6	38.3	3,970 千円
4	構内ビル給湯用ボイラ2基廃止、ガス給湯器8台への更新	横浜本社	2015	灯油焚ボイラ 2基 燃料消費量 49.9L/h 使用時間 8h/日 稼働 20日/月 ※2000年度燃料使用量	灯油	106	k1	263.2	ガス給湯器 8台 ガス消費量 91.9Kw 使用時間 8h/日 稼働 20日/月 8台連結のローテーション運転(稼働は1台のみ) ※2017年度燃料使用量 立ち入り調査後修正	都市ガス	25	千m3	56.5	206.6	19,500 千円
5	構内福利厚生棟給湯用ボイラ2基廃止、ガス給湯器4台への更新	横浜本社	2015	都市ガスボイラ 2基 燃料消費量 18.0Nm3/h 使用時間 8h/日 稼働 20日/月 ※2010年度燃料使用量	都市ガス	108	千m3	248.0	ガス給湯器 4台 ガス消費量 91.9Kw 使用時間 8h/日 稼働 20日/月 4台連結のローテーション運転(稼働は1台のみ) ※2016年度燃料使用量 立ち入り調査後修正	都市ガス	67	千m3	152.8	95.2	62,000 千円

連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 (t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
6	構内照明のLED化	横浜本社	2015	電球、ダウンライト、蛍光灯 計100灯 6,280w 使用時間 14h/日 稼働 20日/月	昼間買電	21,101	kWh	10.8	LED灯 計116灯 5,082w 使用時間 14h/日 稼働 20日/月	昼間買電	17,076	kWh	8.7	2.1	3,700 千円
7	構内ポール照明、ハイウェイ灯のLED化	横浜本社	2016	ポール照明、ハイウェイ灯 計21灯 8,400W 使用時間 12h/日(夜間) 稼働 30日/月	夜間買電	36,288	kWh	18.6	LED灯 計21灯 1,410W 使用時間 12h/日(夜間) 稼働 30日/月	夜間買電	6,091	kWh	3.1	15.5	2,400 千円
8	構内投光器のLED化	横浜本社	2016	投光器 計28灯 22,900W 使用時間 12h/日(夜間) 稼働 30日/月	夜間買電	98,928	kWh	50.7	LED灯 計21灯 3,582W 使用時間 12h/日(夜間) 稼働 30日/月	夜間買電	15,474	kWh	7.9	42.7	2,950 千円
9	構内体育館天井照明LED化	横浜本社	2016	天井照明(水銀灯、ナトリウム灯) 計32灯 12,800W 平日：使用時間 4h/日, 20日/月 休日：使用時間 10h/日, 10日/月	昼間買電	27,648	kWh	14.2	LED灯 計32灯 4,704W 平日：使用時間 4h/日, 20日/月 休日：使用時間 10h/日, 10日/月	昼間買電	10,161	kWh	5.2	9.0	2,450 千円
10	構内工場天井照明、投光器、室内照明のLED化	横浜本社	2016	天井照明、投光器(水銀灯) 室内照明(蛍光灯) 計144灯 26,400W 使用時間 10h/日 稼働 20日/月	昼間買電	63,360	kWh	32.4	LED灯 計138灯 18,584W 使用時間 10h/日 稼働 20日/月	昼間買電	30,778	kWh	15.8	16.7	2,770 千円
11	構内宿泊棟庭園灯のLED化	横浜本社	2017	庭園灯(白熱灯) 計10灯 400W 使用時間 12h/日 稼働 365日	夜間買電	1,752	kWh	0.9	LED灯 計10灯 50W 使用時間 12h/日 稼働 365日	夜間買電	219	kWh	0.1	0.8	2,450 千円

連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 (t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
12	構内投光器(外灯)のLED化	横浜本社	2017	外灯(水銀灯) ポール照明(水銀灯) 投光器(水銀灯) 計39灯 23,430W 使用時間 12h/日(夜間) 稼働 365日	夜間買電	102,492	kWh	52.5	外灯(LED灯) ポール照明(LED灯) 投光器(LED灯) 計39灯 5,184W 使用時間 12h/日(夜間) 稼働 365日	夜間買電	22,706	kWh	11.6	40.9	75,000 千円
13	構内工場天井照明, 投光器, 室内照明のLED化	横浜本社	2017	天井照明(水銀灯) 計52灯 36,400W 使用時間 10h/日(夜間) 稼働 20日/月	昼間買電	87,360	kWh	44.7	LED灯 計52灯 11,440W 使用時間 10h/日 稼働 20日/月	昼間買電	27,456	kWh	14.1	30.7	75,000 千円
14	構内ビル照明のLED化	横浜本社	2018	ダウンライト(電球) ガーダ灯(水銀灯) 計50灯 3,908W 使用時間 10h/日 稼働 20日/月	昼間買電	9,379	kWh	4.8	LED灯 計50灯 1,031W 使用時間 10h/日 稼働 20日/月	昼間買電	2,474	kWh	1.3	3.5	1,494 千円
15	構内工場天井照明, 投光器, 室内照明のLED化(常夜灯)	横浜本社	2018	天井照明、側面灯(水銀灯) 計71灯 36,500W 使用時間 12h/日(夜間) 稼働 365日	夜間買電	159,870	kWh	81.9	LED灯 計71灯 9,360W 使用時間 12h/日(夜間) 稼働 365日	夜間買電	40,997	kWh	21.0	60.9	9,370 千円
16	構内工場天井照明, 投光器, 室内照明のLED化	横浜本社	2018	天井灯(蛍光灯、水銀灯) 計182灯 71,120W 使用時間 10h/日 稼働 20日/月	昼間買電	170,688	kWh	87.4	LED灯 計172灯 20,094W 使用時間 10h/日 稼働 20日/月	昼間買電	48,226	kWh	24.7	62.7	17,541 千円
17	特高受電所更新	横浜本社	2018	変圧器: 30MVA*1台 無負荷損: 27.5KW 負荷損: 185KW(全負荷時) 負荷損: 50% 稼働時間 24h/365日	昼間買電	221,847	kWh	113.6	変圧器: 10MVA*2台 無負荷損: 8.68KW*2台 負荷損: 54.75KW*2台(全負荷時) 負荷損: 75% 稼働時間 24h/365日	昼間買電	210,481	kWh	107.8	11.6	885,000 千円
					夜間買電	221,847	kWh	113.6		夜間買電	210,481	kWh	107.8		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	太陽光発電設備	2010年度	50kwと6kwの2設備	約50千kWh/年の発電
2	構内GHP更新	2014年度	35.5kW*8台, 45kW*2台, 56kW*3台, 22.4kW*1台→43kW*12台(高効率型)	21千m3減
3	給湯用ボイラ、給湯器に更新	2015年度	ボイラ(49.9L/h*2台)→ガス給湯器(91.9kW*8台ローテーション運転)	34.2t-CO2減
4	構内照明LED化	2015年度	水銀灯・ネオン灯等計143灯30,240W →LED灯計158灯11,704W	78,925kWh減
5	構内照明LED化	2016年度	投光器・天井照明等計225灯70,500W →LED灯計212灯28,280W	163,720kWh減

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	0	アーバンエナジー(株) 東京電力エナジーパートナー(株)
2	再エネの利用	2018年度	横浜市内事業所	8 t-CO2	太陽光発電
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> ・構内照明のLED化 ・構内空調機GHPの更新(性能見直し、高効率化製品の導入) ・給湯用ボイラの更新→高効率ガス給湯器への更新
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> ・変電設備更新、高効率変圧器の導入 ・構内空調機GHP、高効率室内機の導入
第一年度実績	
第二年度実績	1. オフィスビル空調温度の適正化 2. クールビズの実施 3. 不要な照明・空調等の電源OFF 4. 環境省ライトダウンキャンペーンの参加 5. 年休奨励日の設定と残業削減
第三年度実績	1. オフィスビル空調温度の適正化 2. クールビズの実施 3. 不要な照明・空調等の電源OFF 4. 環境省ライトダウンキャンペーンの参加 5. 年休奨励日の設定と残業削減

14 実施状況等に対する自己評価

構内照明のLED化は毎年進んでいる。
2018年度特高受電所に切り替え、大幅な効率化となった。